

セクターハイライト

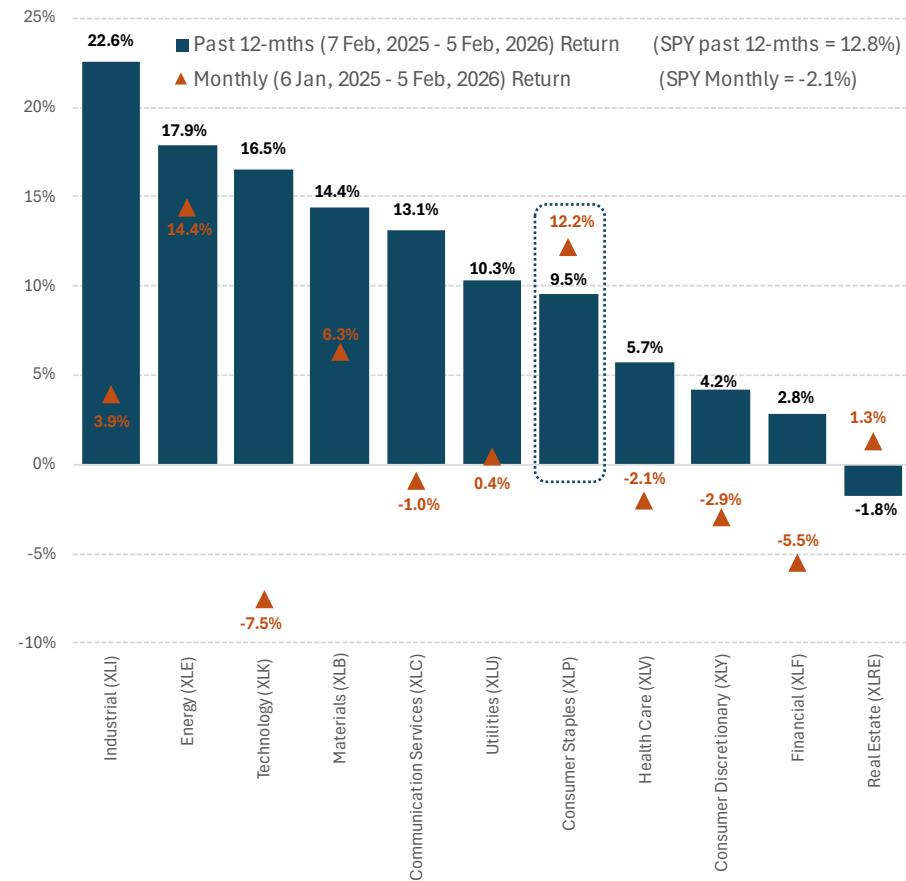
生活必需品

要点

- 先月（2026年1月6日から2026年2月5日まで）、SPYは2%下落したが、ETF XLPで測定される米国の生活必需品セクターは12%上昇した。
- 2026年には、「バーベル」効果が見られ、消費者は小さな贅沢にはお金を使う一方で、中間層向けの必需品の支出を削減している。
- スナックや冷凍食品などのカテゴリーでは、消費者はメーカー品から店舗ブランドにシフトしている。
- 2026年の主要なマクロ要因の一つは、2025年中頃に可決された大規模な税制・歳出パッケージである『One Big Beautiful Bill Act (OBBA)』である。
納税者は、2026年度の税制上、約1,600億米ドル相当の消費者向け控除および税額控除を受けると予測されている。歴史的に、税金の節約分は必需品や債務返済に使われることが多く、アナリストはこの流動性注入が日用品などの「必需品支出の緩衝材」となると見ている。
- 現在、生活必需品は、特に高PERのハイテク株と比較して、より広範なS&P500に対して過小評価されていると見なされている。
- 2026年に入ってもマクロ経済の安定しておらず、生活必需品セクターは事業健全性と高配当の特性を背景に再度注目されている。
- 一部のアナリストは、2026年にはバリュー株やディフェンシブ株へのローテーションが勢いを増していると見ている。

6 Feb, 2026

US Equity Sectors: ETF Performance

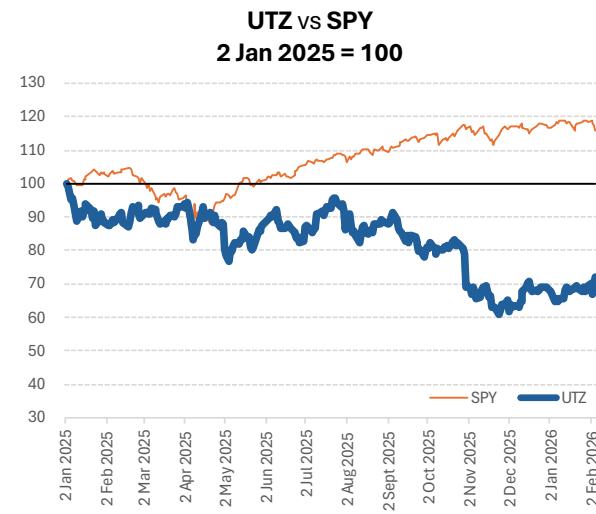
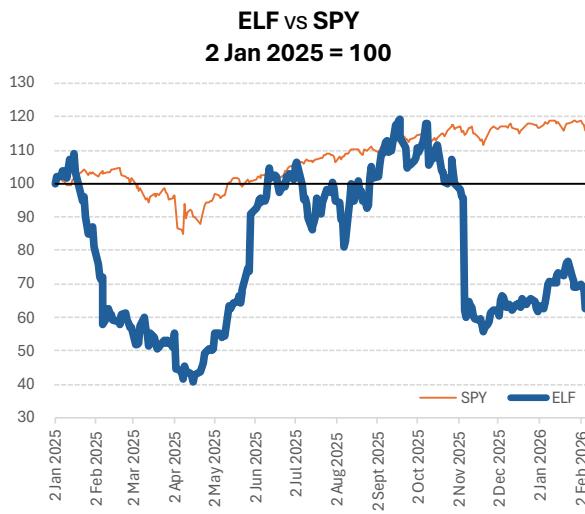
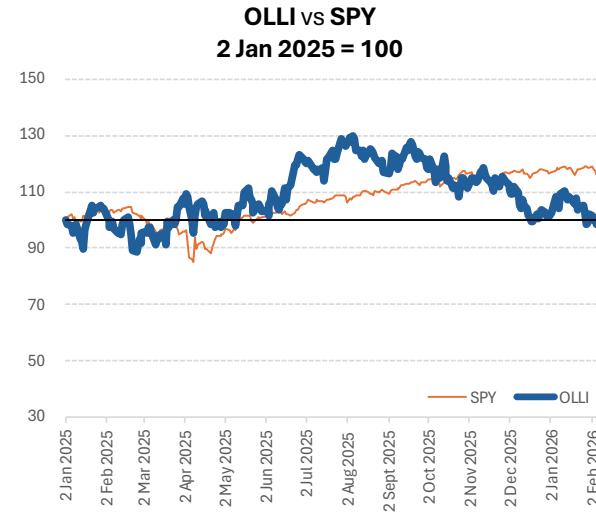
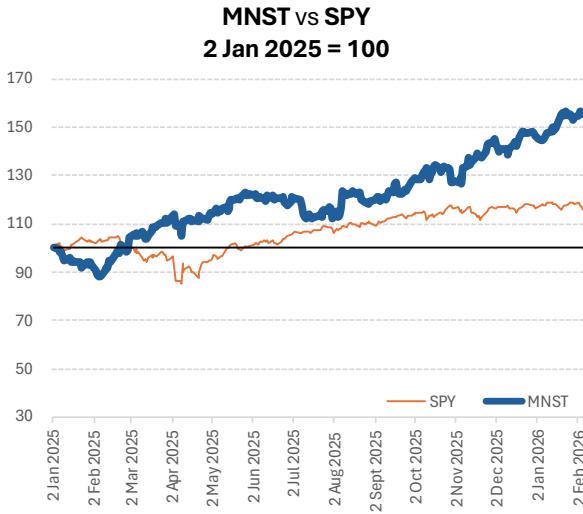


Source: Yahoo Finance, Akastuki Securities (data ended on Feb 5, 2026)



Symbol	Name	Industry	Mkt Cap (US\$ B)	Price, US\$ (5 Feb, 26)	52-week Range	Beta	Div. Yield#	Forward P/E Ratio	Price / Book *	Ret on Equity*	Comments
MNST	モンスター・ベバレッジ	清涼飲料	79.9	81.75	\$45.70 ~ \$83.24	0.4	-	36.0	10.3	25.5%	・世界を代表するエナジードリンクブランドの一つ。Monster、Reign、Bangなどを含む多様なポートフォリオに加え、新興のアルコール製品(Beast Unleashed)も展開。借入金ゼロで強力なキャッシュ生成能力を持ち、積極的なM&Aや国際展開を可能にする。
OLLI	オリーズ・バーゲン・アウトレット	ディスカウントストア	6.5	106.71	\$94.88 ~ \$141.74	0.5	-	30.1	3.6	13.0%	・アメリカを代表するクローズアウト小売業者の一つで、1,370万人のロイヤルティ会員があり、売上の約80%を牽引。急速な店舗拡大：店舗数は525から613以上へ増加中。堅調な売上成長と高い粗利益率(約40%)。店舗数増加に伴う実務リスクを懸念する声も。
LW	ラムウェ斯顿。	パッケージ食品	6.6	47.48	\$39.79 ~ \$67.07	0.4	3.2%	13.9	3.8	23.2%	・世界No.1のフードサービス向けポテト供給業者で、マクドナルド、ヤム！ブランド、その他のQSR大手と深く長期的なパートナーシップを持つ。アナリストは、利益率の圧迫や売上予想の横ばいを指摘し、投資家のセンチメントが冷えている。Focus to Win戦略計画を実施しており、コスト構造と株主還元の改善を目指している。
ELF	E.L.F.ビューティー。	家庭用品	4.6	76.86	\$49.40 ~ \$150.99	1.7	-	24.5	4.4	8.9%	・21四半期連続で売上高が成長している、最も急成長しているマスビューティーブランドの一つで、業界をリードする。TikTokでのエンゲージメントを誇る。アナリストは高い粗利益率と運営効率を評価する一方で、実行リスクが高いと指摘。
UTZ	UTZプランズ。	パッケージ食品	1.6	10.93	\$9.15 ~ \$14.67	0.9	2.3%	11.7	1.3	-0.2%	・塩味スナックブランドのポートフォリオを保有しており、米国の家庭の約49%にリーチ。米国内に8つの製造施設を運営しており、強力な流通網とコスト管理を実現。競争の激しい状況にもかかわらず、安定した純売上成長を維持。一方で、上昇する運営コストと競合他社の積極的なプロモーションにより利益率に圧力がかかっている。

Source: companies' reports, Yahoo! Finance, WiseSheet, Microsoft Money & Akastuki Securities, #: TTM, *: most recent quarter



	YTD	Since 2025
S&P 500	-1%	14%
MNST	11%	56%
OLLI	-12%	0%
LW	-20%	-28%
ELF	-6%	-39%
UTZ	14%	-27%

Source: WiseSheet, Yahoo Finance, Microsoft & Akastuki Securities

* Data ended on Feb 5, 2026



あかつき証券株式会社

本資料は、あかつき証券（以下、「当社」という）がお客様に情報・サービスの提供をすることを目的としております。本資料における情報提供は当社が十分信頼できると判断した情報に基づいておりますが、その正確性、妥当性、および完全性について一切保証するものではありません。本情報に依拠したことにより損害が発生した場合であっても、その一切の損害について当社は責任を負うものではありません。また本資料はお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。お取引の決定や判断はお客様自身でなさるようお願い致します。

国内株式のリスク

リスク要因として株価変動リスクと発行者の信用リスクがあります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

国内株式の手数料等諸費用について

- 国内株式の売買取引にてご負担いただく委託手数料は、約定代金に対して最大 1.265%（税込）、最低 2,750 円（税込）です。ただし、売却時に限り約定代金が 2,750 円未満の場合には売却代金の 11.0%（税込）です。
- 株式を募集等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式のリスク

- 外国株式投資にあたっては、価格変動リスク、発行者の信用リスク、為替変動リスク、流動性（換金性等）リスク、国や地域の経済情勢等のカントリーリスクがあります。それぞれの状況悪化等により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
- 各国の取引ルールの違いにより、取引開始前にご注文されても、始値で約定されない場合や、ご注文内容が当該証券の高値、安値の範囲であっても約定されない場合があります。
- 外国株式の銘柄（国内取引所上場銘柄および国内非上場公募銘柄等を除く）については、わが国の金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われていません。

外国株式の手数料等諸費用について

- 国内取次手数料と現地でかかる手数料および諸費用の両方が必要となります。現地でかかる手数料および諸費用の額は金融商品取引所によって異なりますので、その額をあらかじめ記載することはできません。
- 国内取次手数料は、最大で 16.5%（約定代金 5 万円以下の場合）です。
- 国内店頭（仕切り）取引については、お客様の購入価格または売却価格を当社が提示します。当社が提示する価格には必要コスト（手数料相当額含む）が含まれているため、別途手数料はかかりません。
- 外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面および目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

商号等 : あかつき証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 67 号

本店所在地 : 〒103-0016
東京都中央区日本橋小網町 17-10 日本橋小網町スクエアビル 5 階

加入協会 : 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

連絡先 : 0120-753-960 (IFA サポート部)